



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月3日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	15,425	9.4	636	20.0	707	16.1	473	30.3
2019年3月期第3四半期	14,099	3.5	530	43.1	609	44.0	363	58.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 626百万円 (129.3%) 2019年3月期第3四半期 273百万円 (49.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	53.22	
2019年3月期第3四半期	39.25	39.25

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	18,716	14,182	75.7	1,591.55
2019年3月期	18,883	13,766	72.9	1,545.18

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 14,173百万円 2019年3月期 13,760百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		12.00		12.00	24.00
2020年3月期		12.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年5月10日に配当政策の変更を公表いたしました。現時点で配当額は未定ですが、この方針に従い、2020年3月期配当については、これまでの安定配当額(年間24円)を下限として、第2四半期末の配当金を12円、期末配当金は年間配当額を連結配当性向40%以上に実施する予定としております。よって、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	11.1	1,200	21.3	1,200	10.4	800	62.9	89.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	10,171,800 株	2019年3月期	10,171,800 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,266,058 株	2019年3月期	1,266,036 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	8,905,753 株	2019年3月期3Q	9,265,795 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
販売実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、設備投資の緩やかな増加傾向や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかに回復しております。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、EU離脱問題、米国の経済政策運営、また、通商問題などが株式市場や為替市場に与える影響など、海外情勢について留意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据え付加価値による競争力強化と収益力向上及びグローバルビジネス拡大や新規ビジネスによる収益基盤の創出を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANの販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューション等の新たな市場開拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信インフラ市場やオートモティブ市場への拡販、また産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓などに注力しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比9.4%増の154億25百万円となりました。

損益につきましては、電子事業や産機事業などデバイスセグメントの販売が好調であったことなどから、営業利益は前年同期比20.0%増の6億36百万円、経常利益は前年同期比16.1%増の7億7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、前年同期比30.3%増の4億73百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「セキュリティ商品類、その他ソリューション商品類、カスタマ・サービス商品類」の3区分を「リテールソリューション商品類、オフィスソリューション商品類、グローバル商品類、サービス&サポート商品類」の4区分に分類しております。これは、市場を軸に区分するとともに、これまで「カスタマ・サービス商品類」に集約されていた商品の構築・設置工事を、それぞれ「リテールソリューション商品類・オフィスソリューション商品類」に区分し、保守・運用管理・MSPなどのストックビジネスを「サービス&サポート商品類」に区分することが、経営管理の実態をより適正に表示するものと、判断したことによるものであります。

なお、これらの変更に伴い、「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。

## (システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比11.1%増の95億56百万円、営業利益は前年同期比5.7%増の3億91百万円となりました。

リテールソリューション商品類では、商品監視システムやCCTVの販売が伸び悩んだことなどから、売上高は前年同期比5.7%減の26億97百万円となりました。

オフィスソリューション商品類は、データセンター向け入退室管理システムの販売及びRFIDシステムの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比10.6%増の26億36百万円となりました。

グローバル商品類は、前期大型受注を獲得したタイの高度防火システムが売上計上されたことなどから、売上高は前年同期比39.2%増の27億10百万円となりました。

サービス&サポート商品類は、クラウド型無線LANのストックビジネスが堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比7.5%増の15億11百万円となりました。

## (デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比6.7%増の58億69百万円、営業利益は前年同期比47.5%増の2億45百万円となりました。

電子商品類では、オートモティブ市場や基地局向け電子部品が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比13.8%増の26億99百万円となりました。

産機商品類では、自動車内装向け製品や住宅設備向け製品の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比1.3%増の31億70百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1億66百万円減少し、187億16百万円となりました。これは商品及び製品が3億33百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が4億84百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ5億82百万円減少し、45億34百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億90百万円、未払法人税等が1億73百万円、賞与引当金が1億15百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ4億15百万円増加し、141億82百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益4億73百万円を計上したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から2.8ポイント上昇し、75.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,303	6,378
受取手形及び売掛金	6,690	6,205
商品及び製品	2,445	2,779
原材料	130	117
その他	652	692
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	16,209	16,159
固定資産		
有形固定資産	338	325
無形固定資産		
のれん	350	291
その他	104	143
無形固定資産合計	455	435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140	1,088
その他	739	708
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,879	1,795
固定資産合計	2,673	2,556
資産合計	18,883	18,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,827	2,536
未払法人税等	255	82
賞与引当金	267	152
役員賞与引当金	22	22
その他	1,047	998
流動負債合計	4,420	3,792
固定負債		
退職給付に係る負債	657	710
その他	38	31
固定負債合計	695	741
負債合計	5,116	4,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,172	1,172
利益剰余金	12,411	12,671
自己株式	△1,231	△1,231
株主資本合計	13,561	13,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	318
為替換算調整勘定	△55	39
退職給付に係る調整累計額	△11	△5
その他の包括利益累計額合計	199	352
新株予約権	5	8
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,766	14,182
負債純資産合計	18,883	18,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,099	15,425
売上原価	10,497	11,611
売上総利益	3,602	3,814
販売費及び一般管理費	3,071	3,177
営業利益	530	636
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	20	21
為替差益	43	21
受取保険金	1	18
持分法による投資利益	6	2
その他	11	8
営業外収益合計	82	72
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	609	707
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
新株予約権戻入益	3	0
特別利益合計	3	68
特別損失		
減損損失	—	※ 10
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益	613	764
法人税、住民税及び事業税	208	253
法人税等調整額	40	36
法人税等合計	249	290
四半期純利益	363	473
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	473

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	363	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	51
為替換算調整勘定	12	95
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	△90	152
四半期包括利益	273	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273	626



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、有形固定資産（工具、器具及び備品）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、開発に重点を置く国内連結子会社の経営戦略の転換を機に、当社グループの減価償却方法の統一及び適正な期間損益計算の観点から、有形固定資産の減価償却方法について再検討した結果、経済的実体をより適切に反映する合理的方法であると判断するに至りました。

この変更により、従来の方と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

場所	用途	種類
群馬県吾妻郡嬭恋村 他5件	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている資産グループについては、減損損失を10百万円計上しております。遊休資産の内訳は全て土地であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎とし、固定資産評価額を用いて合理的な調整を行い、算出しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,598	5,501	14,099	—	14,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,598	5,501	14,099	—	14,099
セグメント利益	370	166	536	△6	530

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	9,556	5,869	15,425	—	15,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,556	5,869	15,425	—	15,425
セグメント利益	391	245	636	—	636

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「3. 補足情報」に記載のとおりであります。

なお、これらの変更に伴い、「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。

また、前第3四半期連結累計期間は変更後の区分により作成したものを記載しております。

### 3. 補足情報 販売実績

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
リテールソリューション商品類	2,861	2,697
オフィスソリューション商品類	2,383	2,636
グローバル商品類	1,946	2,710
サービス&サポート商品類	1,405	1,511
システム 計	8,598	9,556
電子商品類	2,371	2,699
産機商品類	3,129	3,170
デバイス 計	5,501	5,869
計	14,099	15,425

## (注) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「セキュリティ商品類、その他ソリューション商品類、カスタマ・サービス商品類」の3区分を「リテールソリューション商品類、オフィスソリューション商品類、グローバル商品類、サービス&サポート商品類」の4区分に分類しております。これは、市場を軸に区分するとともに、これまで「カスタマ・サービス商品類」に集約されていた商品の構築・設置工事を、それぞれ「リテールソリューション商品類・オフィスソリューション商品類」に区分し、保守・運用管理・MSPなどのストックビジネスを「サービス&サポート商品類」に区分することが、経営管理の実態をより適正に表示するものと、判断したことによるものであります。

なお、これらの変更に伴い、従来「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。

また、前第3四半期連結累計期間は変更後の区分により作成したものを記載しております。